

# 大学入学共通試験への教科「情報」追加の経緯に関する考察 ——2010年代初頭以降の動向に着目して——

吉田 翔太郎 (山梨大学)

本研究は、2010年代初頭以降の学習指導要領改訂及び高大接続を巡る行政及び学術研究団体の動向に着目し、2025年度大学入学共通テストに教科「情報」が追加された経緯を明らかにした。2010年代半ばの高大接続改革及び学習指導要領改訂を巡る議論を有力な学術研究団体関係者がハンドリングし、政界要人の発言も後押しとなり、大学入学共通テストへの導入が実現した。なお、学術研究団体は、国立大学が情報を含む6教科8科目の方針を公表し多くの大学がそれに従った予告がなされた後も、試作問題作成や高校教員に対する研修、さらに情報を無配点とする方針を公表した一部大学への牽制など、情報入試実現に向けた姿勢を堅持している。

キーワード：共通試験, 学習指導要領, 学術研究団体, 大学入試における教科「情報」

## 1 はじめに

2022年度, 各大学において新学習指導要領(2018年告示)に基づく2025年度入試の「2年前予告」がなされたが, そこでは主として, 新たに大学入学共通テスト(以下, 「共通テスト」)に出題されることとなった教科「情報」の扱いに関心が寄せられた。

教科「情報」は, 戦後初の教科新設として2003年度に設置されたが, 長く選択必修科目の扱いであった。新学習指導要領では, プログラミング等の基礎を扱う「情報Ⅰ」が共通必修科目となり, 2025年度共通テストでも教科「情報」として「情報Ⅰ」が出題されることとなった。出題教科の追加は, 共通第一次学力試験や大学入試センター試験(以下, 「センター試験」)時代を含めて初めてのことである。

一方で, ハイスタークスの大学入学共通試験(以下, 「共通試験」)に教科「情報」を出題することに対しては, 受験生の負担増や高校教員の担い手不足からくる地域差, 入試の公平性確保を懸念する意見もある。出題決定とほぼ同時期に文部科学省(以下, 「文科省」)によって実施された2020年5月1日時点での調査によれば, 教科「情報」の担当教員は免許外担当が多く, 情報の普通免許状を所有しない臨時免許状または免許外教科担任が約23.9%(1210人)であった。この背景には, 教科が設置されて約20年, 十分な教員を配置してこなかった教育委員会や各自治体の予算措置, さらに大学での教員養成(教員の供給)といった様々な要因が絡んでいる。2022年の同調査では改善傾向にあるとされるが, 改善は今も求められている。

教育現場における体制が十分に整わない中での入試科目化という点において, 2019年末の「大学入試英

語成績提供システム及び共通テストにおける国語・数学の記述式問題の導入見送り」等, 「頓挫」した一連の「入試改革」が想起される。しかし, 共通試験への教科「情報」出題は, これら諸改革と同時期に議論されていたものの, 情報学系の学術研究団体による長年にわたる準備や取組により実現したものである。

## 2 先行研究と研究目的

共通試験への教科追加に関する先行研究は, 管見の限り吉田(2023)以外見受けられない。吉田(2023)は, 共通試験に「情報Ⅰ」が出題されることになった経緯について, 1989年の学習指導要領改正以降から情報入試に向けた検討が本格化した2010年代初頭までを対象に, 学習指導要領の改訂等に伴う行政の動向や学術研究団体の動向から明らかにした。そこでは, 1990年代は, 教育工学の研究者が政治・財界, 学術研究団体の協力を得ながら, 高校での教科「情報」の新設を実現したが, 入試への導入に向けた具体的な動きは見られず実現しなかったこと, 2000年代初頭以降, 行政とのパイプを持った人物や, 中央教育審議会(以下, 「中教審」)の要職をつとめた人物, そして個別の大学での情報入試実施やセンター試験への導入を提言していた情報処理学会の3つの流れが形成され, 2010年代初頭までにそれらが合流し, 次期学習指導要領とそれに基づくセンター試験が次なる照準となるなど, 共通試験への教科「情報」追加に至る基盤が築かれたことが指摘されている。

しかし, その後の高大接続改革以降, 現在に至るまでの経緯は明らかにされていないことから, 本研究では, 2010年代半ば以降の動向を明らかにする。

### 3 2010年代高大接続改革下での動向

#### 3.1 高大接続改革論議のおこり

次期学習指導要領改訂を視野にいれ、情報入試実現のための組織として情報入試研究会が結成された同時期（2012年3月）には、民主党内に「大学改革ワーキングチーム」が立ち上がった。その後、文科省「大学改革タスクフォース」での議論を踏まえ、6月に文科省が発表した「大学改革実行プラン」では「学ぶ意欲と力を測る大学入試の転換」が提示され、そこには「意欲・能力・適性等の多面的・総合的な評価に基づく入試への転換の促進」として、「センター試験の改革」が記載されていた。これにより、学習指導要領改訂とセンター試験改革という情報入試実現の必要条件が整った。

9月には中央教育審議会（以下、「中教審」）総会直下に高大接続特別部会が設置され、具体的な議論が始まるが、部会長は元情報処理学会会長の安西祐一郎がつとめた。12月には第46回衆議院議員総選挙の結果、民主党から自民党への政権交代がおこるが、安西は、2013年2月に上位の立場である中教審副会長に就いた。このように、情報入試実現を含めた入試改革を具現化する体制も同時に築かれていった。

10月には第二次安倍内閣の私的諮問機関である教育再生実行会議第四次提言「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について」が、センター試験を「廃止」し「達成度テスト（仮称）」の導入というさらに踏み込んだ提言を行った。長年の壁であったセンター試験の「廃止」による共通試験の見直しは、2005年の情報処理学会による提言や共通試験への情報導入実現の好機であった。早速12月に情報処理学会は「新テスト」における情報科試験採用を要望している。そして2014年2月には、安西が、多忙を理由に任期を一年残した三村明夫（新日鉄住金取締役相談役）の後任として、中教審会長に着任した。

安西が会長及び部会長を務めた中教審での検討を経て、同年12月に答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」が公表された。そこでは、センター試験にかわる新テストとして「思考力・判断力・表現力」を中心に評価する新テスト「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」を導入することとされ、「合教科・科目型」の導入や、記述式や英語民間試験の活用、CBT（Computer Based Test）方式の導入などが盛り込まれた。しかし、具体的な実施教科は明記されなかった。

翌年1月には文部科学大臣により「高大接続改革実

行プラン」が策定され、新テストに関する具体的な内容を検討する専門家会議として2月に「高大接続システム改革会議」が設置された。安西は当会議の座長についている。そして3月には同会議に非公開の新テストWGが設置され具体的な検討が進められた。

#### 3.2 学習指導要領改訂論議：情報の共通必修修化

高大接続改革の議論と同時並行で学習指導要領改定の議論が進められた。先の答申が出された2014年12月の第90回教育課程部会では、学習指導要領の検討方法を従来から変更し、教科・科目等の在り方等に関する基本的な考え方や方向性を、学校種又は教科・科目ごとの改訂の方向性に関する検討より先に決定することが示された。そのための組織として教育課程部会の下に教育課程企画特別部会が設置された。

中教審で具体的な検討が開始されると、情報処理学会は早期に教科「情報」に係る提案を行っている。2015年4月、情報処理学会は日本教育工学会等との連名で、初等中等教育段階でのプログラミング教育等を念頭に入れた新しい問題解決学習の必修化に加え、高等学校学習指導要領改訂にあたり情報科教育の充実のために現行の2科目を統合し、必修修科目として「情報I」、その発展として「情報II」（選択）及び「情報III」（選択）を設置することを提案した。

5月の第8回教育課程特別部会では、文科省教育課程企画室から各教科・科目等構成や内容の在り方等が整理された資料が提示された。情報に関しては、「共通必修修科目として、情報と情報技術を問題の発見と解決に活用するための科学的な考え方を育成する科目」をたてる、という先に見た情報処理学会等による提案通りの方向性が示されている。教育課程企画室長の大杉住子は「事務局としてまとめさせていただくに当たります。関係する各方面の有識者にも少し内々に御意見を伺いながらまとめをさせていただいております」と発言しており、明言されていないが「有識者」として先の学術研究団体の存在を窺わせている。

8月の第14回教育課程企画特別部会で「論点整理（案）」が承認され、第95回教育課程部会にフィードバックされた。以降、学校段階等別部会及び教科等別ワーキンググループ（以下、「WG」）が設置され、論点整理を受けた具体的な内容が検討されることとなった。10月には前回の改定時とは異なり、情報WGという独立した検討体が設置されており、主査及び主査代理は共に情報処理学会員の大学教員が務めていた。

情報WGは共通必修修科目として「情報I（仮称）」、選択科目として「情報II（仮称）」を設ける旨教育課

程企画特別部に報告し、それがそのまま了承され、12月の中教審答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」において、小中高においてプログラミング教育を実施すること、共通必履修科目「情報Ⅰ」の新設が明記された。

### 3.3 「新テスト」での情報出題に関する議論

つづいて「新テスト」の動向を確認する。第8回教育課程企画特別部会で提示された教科「情報」の在り方に関する内容は、2015年6月の第3回高大接続システム改革会議でも「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」の論点整理として共有されており、「次期学習指導要領における教科「情報」に関する検討を踏まえ、対応する科目の実施を検討」するとされた。

これを踏まえ、7月の第4回高大接続システム改革会議で示された「高大接続システム改革会議(中間まとめ)(素案)」では、論点整理と同様に「対応する科目の実施を検討する」であった。しかし、8月の第5回高大接続システム改革会議で示された「高大接続システム改革会議(中間まとめ)(案)」では、「対応する科目を実施する」と「検討する」が外れている。この中間まとめ案について説明した高等教育局主任大学改革官の新田正樹は「こちらの方は余り大きな修正等はありません(中略)、文言の適正化と、あと二つほど、パーセンタイル値、それから素点についての注を付けております。」と説明するにとどまり、「文言の適正化」でまとめられ詳細な説明はなされなかった。9月に公表された「中間まとめ」では、引き続き「対応する科目を実施する」のままとなっている。

10月の第7回では関係団体からのヒアリングとして、全国高等学校長協会等からの「中間まとめ」に対する意見が表明されているが、情報入試の実施に関する内容は見受けられない。以降、高大接続システム改革会議では記述式のあり方等に焦点が当てられる。

2016年3月の第13回では「学習指導要領等の改訂に向けた検討状況について」が共有され、教育課程部会情報WGにおいて、新共通必履修科目「情報Ⅰ」と選択科目「情報Ⅱ」を検討していることが共有された。そして、同月末に公表された高大接続システム改革会議「最終報告」では「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」の導入として「適切な出題科目を設定し」とされ、「中間まとめ」から再度表現が変わったが、その「概要」版では「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」の制度設計のポイントとして、「次期学習指導要領での導入が検討されている数理探究(仮称)や

教科情報についても出題」と、共通試験への情報出題が政策文書で明記された。

さらに、同時期のより高いレベルの政策文書における位置づけも確認しておこう。2016年1月に閣議決定された第5期科学技術基本計画「世界に先駆けた「超スマート社会」の実現(Society 5.0)」等を踏まえ、4月の第26回産業競争力会議で馳文部科学大臣は「第4次産業革命に向けた人材育成総合イニシアチブ」として、初中等教育におけるプログラミング教育必修化、高等教育における全学的な数理・情報教育の強化に言及し、前者については安倍内閣総理大臣も言及した。また、6月の成長戦略「日本再興戦略2016—第4次産業革命に向けて—」にもそれらが明記された。

以上の流れを受けて文科省は6月に「大学入学者選抜改革推進委託事業」の公募を開始した。これは「次期学習指導要領改訂の方向性等も踏まえた「思考力等」をより適切に評価する教科・科目横断型・総合型の評価手法や、「主体性等」をより適切に評価する面接等の手法に関する研究・開発」などを目的とした事業であり、換言すれば、文科省が「最終報告」を踏まえ、情報入試の導入を具体的に検討し始めたというものである。情報分野では、大阪大学を代表大学として「情報学的アプローチによる「情報科」大学入学者選抜における評価手法の研究開発」が10月に採択された。連携大学には東京大学が、そして通常このような事業に学術研究団体が入らないとされるが、連携機関として情報処理学会が参画していた。

このように、学習指導要領と共通試験の双方で長年の懸案であった共通必履修化と情報入試の実施がほぼ確定路線となった。なお、2015年8月に安西は「高等学校学習指導要領と、大学入学者選抜用の新しいテストに情報を入れたいと思っています。」「大学の入試のほうに情報が入ってくるのは、おそらく2024年がめどだと思いますので。そこへ向けて高等学校のほうの教育課程部会と大学入試のほうと連携しながらやっています。」と語っており、キーパーソンとして、二つの動きをハンドリングしていたことが窺える。

### 3.4 大学入学共通テストでの出題実現への懸念

新テストにおける情報の出題は、この段階に至っても確約されているわけではなかった。さらに、仮に新テストで出題されたところで、試験教科・科目を課す裁量は大学にあり、情報を課さないこともあり得た。

前者については、2016年4月に設置された文科省改革推進本部・高大接続改革チーム(リーダー:安西)での検討を経て、2017年5月に公表された「高大接

統改革の進捗状況について」の中に「大学入学共通テスト実施方針（案）」が示された。6月に情報処理学会は、「大学入学共通テスト（仮称）」において共通教科情報科を、少なくとも「情報Ⅰ」については2024年度からは「必ず」実施すべきという意見を表明した。その後文科省は、「高大接続改革の実施方針等の策定について」における「大学入学共通テスト」実施方針を公表したが、そこでは、「次期学習指導要領に基づくテストとして実施することとなる平成36年度以降の方針については、平成33年度を目途に策定・公表予定」とされた。同文書に「情報」の出題に係る記載はなく、その後大学入試センター（以下、「センター」という。）内での検討の具体も見られなかったため、2018年3月に情報処理学会は、共通テストに情報が出題されるべきで、センターの問題調査研究部に「情報」部会が設置されるべきであると提言している。

次に後者、つまり大学が情報を課すかどうかという懸念に対する状況を確認する。2016年1月の「第5期科学技術基本計画」に記された「高等教育における全学的な数理・情報教育の強化」に向けて、文科省は8月に「数理及びデータサイエンス教育の強化に関する懇談会」を設置し意見交換を重ねていた。12月には「大学における数理及びデータサイエンス教育の強化方策について」をとりまとめるとともに、6大学を拠点校に選定した。その後、コンソーシアムの形成や全国展開に向けた協力校の選定など、各大学において数理・データサイエンス教育が文理を問わず推進されることとなり、大学入試で情報を課す基盤が築かれることとなった。これは後にみる国立大学協会（以下、「国大協」）の基本方針「6教科8科目」にも影響を与える動きであった。

### 3.5 政界要人による情報入試導入議論

先にみたように、共通テストへの出題への「懸念」があったからか定かではないが、2018年以降、出題を後押しするような政界要人の発言が相次ぐこととなる。2018年5月の第16回未来投資会議の議題「AI時代の人材育成」において、金丸恭文議員（フューチャー株式会社 代表取締役会長兼社長 グループCEO）が「大学入試で、情報の試験を必須化するなどの入試改革、小学校から大学までの教育内容の充実など、文系、理系を問わず、コンピューターサイエンスの力を抜本的に強化すべきである。」と発言した。これに先立ち、金丸は自身が副会長をつとめる4月の未来投資会議 構造改革徹底推進会合「企業関連制度・産業構造改革・イノベーション」会合（雇用・人材）（第

5回）において、以下の発言をして高等教育局長の見解を引き出していた。

金丸議員「入試の中に数学や情報を出題教科にできますか。あるいはそういう大学の増加についてどうお考えなのか、あわせてお答えいただけますか。」  
 義本高等教育局長「入試は非常に難しいところございまして、大学の自治の根幹を占めるところでありまして、（中略）共通テストのような形でスタンダード化したテスト自身を実施することについては国の主導でできますので、そこは先ほど申し上げましたように今後、共通テストの科目自身を指導要領の改訂に合わせて変えていきますので、情報も含めて恐らくそれは対象になり得ると思っています」

なお、第16回未来投資会議では、林文部科学大臣も「例えば必修化される情報Ⅰを英語や数学と同様、これは各大学の判断になるが、大学入学共通テストの科目として活用できるように、検討を進めたい」と述べ、さらに安倍内閣総理大臣も「大学入試においても、国語、数学、英語のような基礎的な科目として、情報科目を追加、文系、理系を問わず理数の学習を促していく。」と発言した。6月に情報処理学会がこの方針に賛同する文書を公表したのは言うまでもない。

そして同月に閣議決定された成長戦略「未来投資戦略2018」では「大学入学共通テストにおいて、国語、数学、英語のような基礎的な科目として必履修科目情報Ⅰ（コンピュータの仕組み、プログラミング等）を追加する」「大学入学共通テストにおいて、平成36年度から必履修科目「情報Ⅰ」などの新学習指導要領に対応した出題科目とすることについて本年度中に検討を開始し、早期に方向性を示す」ことが明記された。この成長戦略における文言は、後にセンターが共通テストに教科「情報」を出題する根拠づけとしても用いられることとなる。

### 3.6 正式決定へ

2018年7月には、センターが情報処理学会に対して、情報におけるCBT問題素案の作成を「会員の皆様のご協力が不可欠」として依頼している。文科省大学入学者選抜改革推進委託事業の情報分野での実績があった同学会に依頼したものと推測され、同学会は9月末に問題素案を提出している。

さらに、2019年6月に統合イノベーション戦略推進会議で決定された「AI戦略2019」に「大学入学共通テスト「情報Ⅰ」を2024年度より出題することについてCBT活用を含めた検討」が、そして閣議決定された「統合イノベーション戦略2019」に「文系・

理系等の学部分野等を問わず、情報Ⅰを入試に採用する大学の抜本的拡大とそのため私学助成金等の重点化を通じた環境整備」が記載されるなど、政策文書への位置づけが続き、順調に追い風が吹いていく。

一方、同年7月頃から反対の声が高まっていた英語民間試験の導入、国語・数学の記述式問題導入のいずれもが11月以降「頓挫」していくという、入試改革全体への逆風が吹く。この「騒動」を受けて12月には「大学入試のあり方に関する検討会議」（以下、「検討会議」）が設置されたが、情報入試の導入自体は、その実施が新学習指導要領を踏まえた2025年度入試だった故か、直接議論されることはなかった。そして同月末に、センターに新教育課程試験問題調査研究特別部会の情報問題研究分科会が設置され、試作問題の検討が粛々と進められていく。なお、2020年3月に情報処理学会は文部科学大臣に対し、共通テストでの情報実施が重要であり、そのための支援を同学会が行う旨意見書を提出している。

10月末にはセンターからCBTではなくPBT(Paper Based Test)で行うことを基本とする方向性が示され、11月にはセンターから試作問題(検討用イメージ)が全国都道府県教育委員会連合会事務局や情報処理学会等に提示された。おそらく問題作成に関わっていた同学会は当然のように肯定的な反応を示している。しかしまだ共通テストへの出題が正式に決定したわけではない。PBTでの実施は後述する。

検討会議には「大学入学共通テストの科目等の精選」という課題も与えられていた。この観点から11月末に国大協入試委員長の岡正朗(山口大学学長)より、国大協内での検討内容が共有され、「国立大学として、デジタル社会を生き抜いていく人材を育成していく上で、各大学・学部の特性に応じ、入試科目として「情報」の活用が必要」だが2024年度の共通テストからの導入については「高等学校において担当可能な教員が配置されているかなど生徒一人一人の学習環境はもとより、大学入試センターの作題コストも踏まえて国からの予算措置が肝要」で「CBTでの出題も併せて早急に検討を進めることが必要」とまとめた。共通テストでの情報出題実現に向けて、教員配置とCBTという二つの課題が提示された。

まず、前者(教員配置)について、文科省は2021年3月23日付けで各都道府県・指定都市教育委員会教育長あて「高等学校情報科担当教員の専門性向上及び採用・配置の促進について」を通知し「情報」免許保有者の計画的な採用・配置等を依頼した。なお、高大接続システム改革会議「最終報告」が公表された

2016年3月と、検討会議で教員配置が議論された2020年12月にも同様の通知が発出されている。

そして、後者については、2021年2月の第21回会議でセンター理事長山本廣基がオブザーバー参加し、センターが実施してきたCBTに関する調査の結果を報告し、現状では数々の課題がある旨報告している。そして、センターは3月24日付で公表した「大規模入学者選抜におけるCBT活用の可能性について(報告)」において、先にみた山本の説明どおり、CBTを直ちに導入することは困難であると結論づけた。

検討会議では、第23回会議で情報Ⅰ出題に対する慎重意見が一部あった他、目立った議論は行われず、3月24日にセンターは「平成30年告示高等学校学習指導要領に対応した令和7年度大学入学共通テストからの出題教科・科目について」において、出題教科を「情報」(科目は情報Ⅰ)を含む7教科21科目に再編する案を公表した。同文書では「検討の考え方」を以下のとおり示している。なお、当然ながら、情報の出題について、情報処理学会は賛同している。

“新学習指導要領では、2科目(「情報Ⅰ」,「情報Ⅱ」)が設定され、これらのうち「情報Ⅰ」が必履修科目とされている。また、「未来投資戦略2018—「Society5.0」「データ駆動型社会」への変革—(平成30年6月15日閣議決定)」により、「義務教育終了段階での高い理数能力を、文系・理系を問わず、大学入学以降も伸ばしていけるよう、大学入学共通テストにおいて、国語、数学、英語のような基礎的な科目として必履修科目「情報Ⅰ」(コンピュータの仕組み、プログラミング等)を追加する」とされている。このため、必履修科目「情報Ⅰ」の内容を『情報』として出題する。”

センターの通知及び「大学入試のあり方に関する検討会議」の提言などを踏まえ、大学入学者選抜協議会での協議を経て、文科省は7月末の「令和7年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト実施大綱の予告」において、共通テストにおける「情報」(情報Ⅰ)のPBTでの出題・実施を「正式に」決定した。情報処理学会はこの決定を「歓迎」し、多くの大学が入試に「情報」を採用することを「期待」とともに、まだ「情報関係基礎」のように、他教科・科目と同時時間帯に出題される可能性が残っていた故か、「情報」を他の出題教科・科目とは独立した時間帯に60分程度の試験時間が設定されるべきと提言した。

### 3.7 各国立大学入試での採用と残る課題

共通テストへの出題が正式決定し、残るは各大学が情報を利用するかどうかという段階に入った。とりわ

けこれまで5教科7科目の原則を基本方針としていた国立大学（国大協）の動向に関心が集まった。早くも2021年5月には、一部報道で、国大協による情報Ⅰを追加した6教科8科目原則とする方向性が報じられていた。9月に旧課程履修者への経過措置として「旧情報」の出題が決まり、国大協の検討が進められる中、10月には全国高等学校校長会は国大協に対し、2025年度入試で一律に6教科8科目を課すことについて慎重な検討を求め、仮に課す場合は各大学に説明責任を果たすよう促すことを要望した。

一方、12月にはセンターによって経過措置の具体が示されたことから、国大協は12月の理事会で一般選抜における情報を加えた6教科8科目の原則への変更を含む「2024年度以降の国立大学の入学者選抜制度－国立大学協会の基本方針－（案）」を承認し、翌年1月の総会を経て、同月末に「基本方針」を各国立大学に通知するとともに公表した。同時に公表された会長談話では、情報Ⅰを課す理由として、高校で必修科目となっており、大学においても「数理・データサイエンス・AI教育」が文理を問わず全ての学生が身に付けるべき教養科目として履修されていることをあげた。2016年頃からの文理を問わない数理・データサイエンス教育推進の動きが、大学が情報を入試科目として設定する理由を与えていたことが窺える。また、教員配置の問題については、文部科学省から教育環境に大きな地域差が無いこと等の説明を受けてこの方針を決定したとされる。情報処理学会は、無論いずれの決定に対しても「歓迎」とともに、国立大学の個別試験においても情報が出題されることを期待するコメントを公表した。

その後、2022年3月の東京大学、九州工業大学、及び室蘭工業大学を皮切りに、2022年度中に各国立大学が2025年度入試の「2年前予告」を行い、一部の人文社会系学部、芸術系学部や後期日程などを除き、大半の国立大学の一般選抜は情報Ⅰを必須扱いとした。ただし、配点については執筆時、全ての大学が公表している状況にないが、2022年度中に「配点無し」とする旨の方針を示した大学がいくつか見受けられた。それに対して、情報処理学会は「不適切な入試を看過できない」とし、「すべての受験科目に適切な配点が行なわれることを強く求め」た。さらに「配点しない科目の受験を強いるのは、入試の実施根拠そのものを喪失」し「高校教育におけるその科目の意義を否定する」「国立大学協会の基本方針を形骸化する」と強く批判した。ただし、配点については、既に公表している大学においても5点から100点と幅があり、大

学としての必要性和高校現場の事情との折り合いをつけながら、慎重に検討を進めている様子が窺える。

なお、教員配置問題については、先にみた2021年3月の通知以降、文科省は11月、2022年4月、11月に相次いで通知を発出し、実態調査に基づき、改善計画の提出を含めた情報科の指導体制充実に依頼するとともに、「高等学校情報科に関する特設ページ」による情報発信や教材提供を行っている。また、情報処理学会は、教員研修用のeラーニング動画教材の提供や夏季休業期間等における教員研修を実施するなど協力体制を築くとともに、大学教職課程における情報科教員養成の充実も提言している。

#### 4 おわりに

本稿では、共通テストに「情報Ⅰ」が出題されたことになる経緯について、高大接続改革論議により情報教科化・共通テスト出題が決定路線となる2010年代初頭から現在までの動向を概観してきた。高大接続・入試改革の議論とも連動して、共通試験への教科「情報」追加に至っていく基盤を基に、同学会の元会長で中教審の要職についた安西のハンドリングと、政界要人の発言に後押しされる形で、大学入学共通試験への教科「情報」追加が実現した。その後、国大協もこれまでの政策文書等に基づき、6教科8科目の方針を決め、各国立大学も基本的にそれに従う姿勢を見せた。教員不足問題も文科省の強い指導と研修の実施により解消に向かいつつある。

一方、情報入試実現に向けた取組みの背景には、「今後の社会に必要なだから必須化・入試科目化」という理念も強く垣間見え、とくに本稿で明らかにした2010年代半ば以降の高大接続改革期以降はこの動向が顕著であった。この点については、同時期に検討が進められ頓挫した入試改革と共通する部分も少なからずあるだろう。しかし、これまでの経緯や、問題作成や実施体制まで同学会が引き受けていることに大きな違いがあり、議論の余地がある教員不足などの高校現場とのギャップといった課題についても、研修機会の提供など精神的な動きをみせている。情報入試の実現は一学術研究団体の取組みだけで実現したものではないことは自明だが、前例が無い大学入学共通試験への出題教科追加の背景には、長年の取組みがあることも窺えた。

2025年度共通テストの実施は2024年度であり、その入試を受けた「受験生」が大学教育を受け、広く社会に出て活躍するのはまだ先の話となる。情報入試の「評価」には時期尚早だが、それまでに、本稿で明らかにしてきた事象の「間」で明らかにできていないこ

とを検証する余地が残されている。例えば、学術研究団体以外のアクターの動向や、2018年前後の政界要人による発言や政策文書への位置づけを動かした要因、国大協の方針決定や各大学における導入に関する議論の詳細や、そして今後公表される配点の実際や各大学の方針、高校現場や受験産業などの受け止め方などである。それらを明らかにすることで、本テーマに関する解釈の幅を拡張することができるだろう。これらについては今後の研究課題としたい。

## 参考文献

- 朝日新聞 (2021年5月23日)「国立大受験生に「6教科8科目」案「情報」を追加検討」  
<https://www.asahi.com/articles/ASP5R4CQQP5KUTIL069.html> (2023年8月30日)
- 中央教育審議会 (2014年12月22日)「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について (答申)」  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1354191.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1354191.htm) (2023年8月30日)
- 中央教育審議会 (2016年12月21日)「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について (答申)」  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1380731.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1380731.htm) (2023年8月30日)
- 中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会教育課程企画特別部会 報告等・議事要旨・議事録・配付資料  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/053/index.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/053/index.htm) (2023年8月30日)
- 大学入試センター (2021年3月24日)「大規模入学者選抜における CBT 活用の可能性について (報告)」  
[https://www.dnc.ac.jp/research/cbt/cbt\\_houkoku.html](https://www.dnc.ac.jp/research/cbt/cbt_houkoku.html) (2023年8月30日)
- 大学入試センター (2021年3月24日)「平成30年告示高等学校学習指導要領に対応した令和7年度大学入学共通テストからの出題教科・科目について」  
<https://onl.bz/SiiMWmq> (2023年8月30日)
- 情報処理学会 (2015年4月24日)「初等中等教育における一貫した情報教育 (情報学教育) の充実について (提案)」  
<https://www.ipsj.or.jp/release/jyouthoukyouiku20150424.html> (2023年8月30日)
- 情報処理学会 (2017年6月14日)「「高大接続改革の進捗状況」に関する意見」  
<https://www.ipsj.or.jp/release/teigen20170614.html> (2023年8月30日)
- 情報処理学会 (2018年6月11日)「大学入試センターが実

- 施する試験における「情報」出題の提言」  
<https://www.ipsj.or.jp/release/teigen20180309.html> (2023年8月30日)
- 情報処理学会 (2018年3月9日)「第16回未来投資会議において示された大学入学共通テストに「情報I」の試験を入れる方針に賛同します」  
<https://www.ipsj.or.jp/release/teigen20180611.html> (2023年8月30日)
- 情報処理学会 (2018年10月1日)「大学入試センターに教科「情報」の問題素案を提出しました」  
<https://www.ipsj.or.jp/education/9faeag000000w4cj.html> (2023年8月30日)
- 情報処理学会 (2020年3月26日)「高等学校共通教科情報科の大学入学共通テストでの実施に関する意見」  
<https://www.ipsj.or.jp/release/teigen20200326.html> (2023年8月30日)
- 情報処理学会 (2020年12月2日)「大学入学共通テストへの「情報」の出題について」  
<https://www.ipsj.or.jp/education/edu202012.html> (2023年8月30日)
- 情報処理学会 (2021年3月29日)「大学入試センターから出された大学入学共通テストの実施方式に対する、当会の賛同表明」  
<https://www.ipsj.or.jp/release/teigen20210329.html> (2023年8月30日)
- 情報処理学会 (2021年8月4日)「令和7年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト実施大綱の予告」に関する意見」  
[https://www.ipsj.or.jp/release/20210804\\_kyotsutest.html](https://www.ipsj.or.jp/release/20210804_kyotsutest.html) (2023年8月30日)
- 情報処理学会 (2022年1月31日)「「2024年度以降の国立大学の入学者選抜制度 - 国立大学協会の基本方針 -」に関する意見」  
[https://www.ipsj.or.jp/release/20220131\\_2024Entrants.html](https://www.ipsj.or.jp/release/20220131_2024Entrants.html) (2023年8月30日)
- 情報処理学会 (2022年10月12日)「大学入学共通テストで「情報」を必須としつつ配点しない入試に対する本会の見解」  
[https://www.ipsj.or.jp/release/20221012\\_opinion.html](https://www.ipsj.or.jp/release/20221012_opinion.html) (2023年8月30日)
- 情報処理学会 (2022年12月7日)「情報科教員養成課程の充実を求める提言」  
[https://www.ipsj.or.jp/release/20221207\\_opinion.html](https://www.ipsj.or.jp/release/20221207_opinion.html) (2023年8月30日)
- 河原達也・寛捷彦・和田勉・久野靖・辰己丈夫 (2016)「安西祐一郎先生 (本会元会長) インタビュー」『情報処理』57(3), 270-277.

- [https://www.ipsj.or.jp/magazine/9faeag000000n9tx-att/5703-anzaiIV\\_1.pdf](https://www.ipsj.or.jp/magazine/9faeag000000n9tx-att/5703-anzaiIV_1.pdf) (2023年8月30日)
- 河合塾 (2021年8月5日)「今、改めて情報入試導入の経緯と意味を考える」わくわくキャッチ!キミのミライ発見  
<https://www.wakuwaku-catch.net/kouen210701/02/> (2023年8月30日)
- 国立大学協会 (2022年1月28日)「2024年度以降の国立大学の入学者選抜制度－国立大学協会の基本方針－」  
<https://www.janu.jp/univ/exam/examination/> (2023年8月30日)
- 教育再生実行会議 (2013年10月31日)「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について (第四次提言)」  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo12/shiryo/\\_icsFiles/afiedfile/2014/04/01/1346082\\_8.pdf](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo12/shiryo/_icsFiles/afiedfile/2014/04/01/1346082_8.pdf) (2023年8月30日)
- 文部科学省 (2012年6月)「大学改革実行プラン」  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/24/06/\\_icsFiles/afiedfile/2012/06/05/1312798\\_01\\_3.pdf](https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/06/_icsFiles/afiedfile/2012/06/05/1312798_01_3.pdf) (2023年8月30日)
- 文部科学省 (2015年1月16日)「高大接続改革プラン」  
[https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11293659/www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo12/sonota/1354545.htm](https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11293659/www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo12/sonota/1354545.htm) (2023年8月30日)
- 文部科学省 (2017年5月16日)「高大接続改革の進捗状況について」  
[https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11293659/www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/29/05/1385793.htm](https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11293659/www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/05/1385793.htm) (2023年8月30日)
- 文部科学省 (2017年7月13日)「高大接続改革の実施方針等の策定について」  
[https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11293659/www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/29/07/1388131.htm](https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11293659/www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/07/1388131.htm) (2023年8月30日)
- 文部科学省 (2021年3月23日)「高等学校情報科担当教員の専門性向上及び採用・配置の促進について (通知)」  
<https://www.mext.go.jp/content/000166300.pdf> (2023年8月30日)
- 文部科学省 (2021年7月30日)「令和7年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト実施大綱の予告」  
[https://www.mext.go.jp/content/20210729-mxt\\_daigakuc02-000005144\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20210729-mxt_daigakuc02-000005144_2.pdf) (2023年8月30日)
- 文部科学省大学入学者選抜改革推進委託事業  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/senbatsu/1397824.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/senbatsu/1397824.htm) (2023年8月30日)
- 文部科学省大学入試のあり方に関する検討会議「提言」(2021年7月8日)・議事録・配付資料  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/koutou/103/index.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/103/index.htm) (2023年8月30日)
- 文部科学省高大接続システム改革会議「中間まとめ」(2015年9月15日)・「最終報告」(2016年3月31日)・議事録・配付資料  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shougai/033/index.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/033/index.htm) (2023年8月30日)
- 文部科学省高等学校情報科に関する特設ページ  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/zyouhou/detail/1416746.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/1416746.htm) (2023年8月30日)
- 文部科学省数理及びデータサイエンス教育の強化に関する懇談会 報告等・名簿  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/koutou/080/index.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/080/index.htm) (2023年8月30日)
- 内閣府閣議決定「統合イノベーション戦略2019」(2019年6月21日)  
[https://www8.cao.go.jp/cstp/togo2019\\_honbun.pdf](https://www8.cao.go.jp/cstp/togo2019_honbun.pdf) (2023年8月30日)
- 内閣府統合イノベーション戦略推進会議 (2019年6月11日)「AI戦略2019～人・産業・地域・政府全てにAI～」  
<https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/aistratagy2019.pdf> (2023年8月30日)
- 内閣官房「これまでの成長戦略について」  
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/seicho/kettei.html> (2023年8月30日)
- 日本教育工学会・一般社団法人 教育システム情報学会・一般社団法人 情報処理学会・情報学教育研究会 (2013年12月11日)「「達成度テスト」における情報科試験採用の要望」  
<https://www.ipsj.or.jp/release/teigen20131211.html> (2023年8月30日)
- 首相官邸日本経済再生本部未来投資会議 会議関係資料  
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/miraitoshikaigi/index.html> (2023年8月30日)
- 首相官邸日本経済再生本部産業競争力会議 会議関係資料  
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/skkkaigi/kaisai.html> (2023年8月30日)
- 吉田翔太郎 (2023)。「大学入学共通試験への教科「情報」追加の経緯に関する考察—1990年代から2010年代初頭までの行政と学術研究団体の動向に着目して—」『大学入試研究ジャーナル』33, 128–143.
- 全国高等学校長協会 (2021年10月4日)「令和7年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト出題教科『情報』の取扱いについて (要望)」  
[http://www.zen-koh-choh.jp/iken/2021/youbou\\_20211004.pdf](http://www.zen-koh-choh.jp/iken/2021/youbou_20211004.pdf) (2023年8月30日)